

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成27年9月)

## 【調査要領】

1. 調査期間：平成27年9月11日（金）～平成27年9月30日（月）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、402社へ郵送、電子メールで調査票を送付。  
FAX、またはインターネットにより146社から回答（回答率36.3%）。
3. 調査項目
  - (1) 定例調査 9月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて  
(DI値(※下記参照)を集計)
  - (2) 付帯調査 就職活動後ろ倒しによる影響について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	29	19.9%
製造業	20	13.7%
卸売業	28	19.2%
小売業	11	7.5%
サービス業その他	58	39.7%
合計	146	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	42	28.8%
1千万円超～5千万円以下	62	42.5%
5千万円超～1億円以下	20	13.7%
1億円超～3億円以下	7	4.8%
3億円超	15	10.3%
合計	146	100.0%

### ※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。  
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、  
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left[ \text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right]$$

※先行き見通しDI = 当月（9月）と比べた、向こう3ヶ月（10月～12月）の先行き見通し

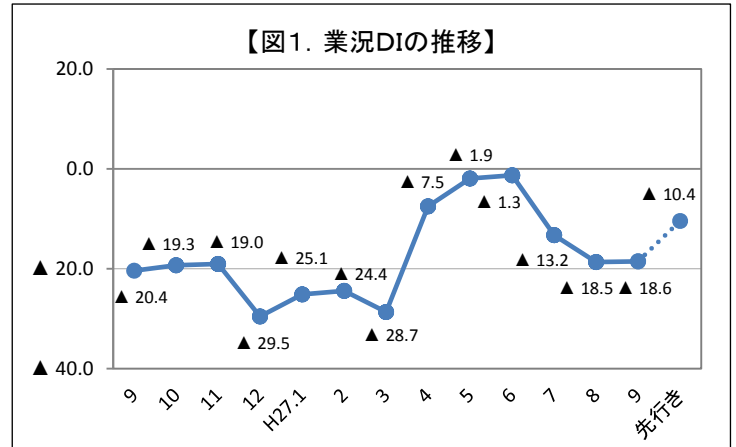
# 1. 平成27年9月 調査結果

## 業況DIは横這い。先行きも慎重な見方が続く

### (1) 業況DI

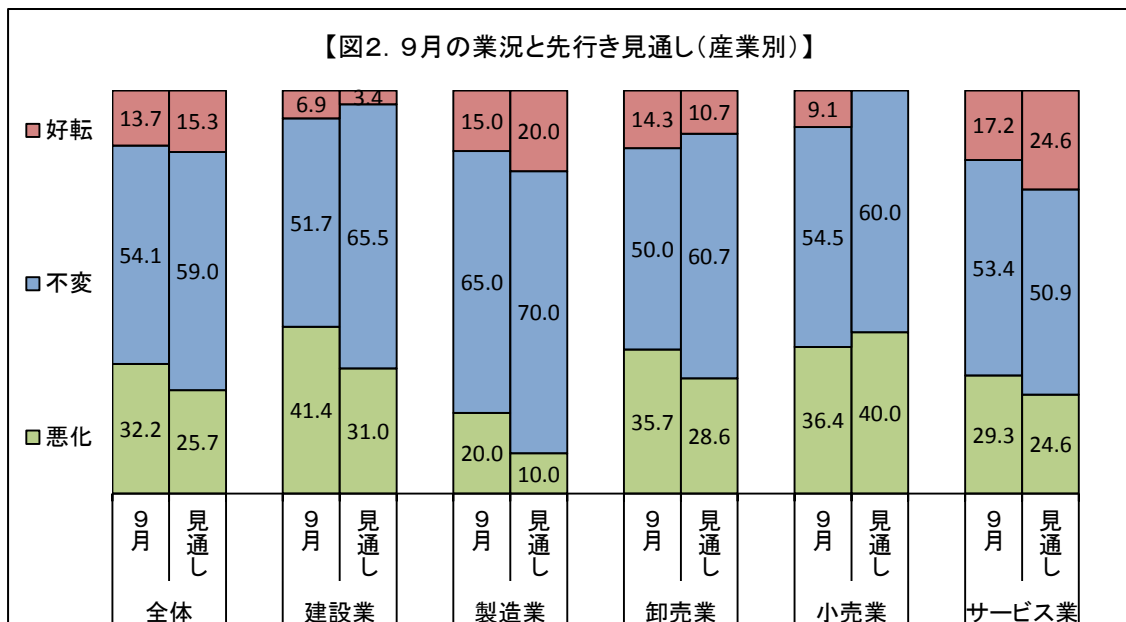
9月の業況DIは▲18.6（前月比▲0.1ポイント）、前月から横這いで、DIは引き続き全5産業でマイナスとなった。産業別では、前月が大幅な悪化となった建設業が12.6ポイントの上昇。製造業・小売業・サービス業はほぼ横這い。卸売業は前月から12.6ポイント低下し、景況感は業種によってのばらつきが大きい。

向こう3ヶ月の先行き見通しDIは▲10.4、9月から8.2ポイントの上昇。産業別では、小売業を除く4業種で上昇した。製造業は食品製造業のうち57%が業況好転を見込み、全体で15ポイントの上昇。引き続き観光関係が好調なサービス業は12.1ポイント上昇した。建設業は前月から6.9ポイント上昇したが、業況の「好転」を見込む企業は3.4%のみにとどまる。先行き見通しのDIは上昇しているが、仕入価格の高止まりや人件費の増加、中国経済の減速などを背景とし、先行きには慎重な見方が多く寄せられた。



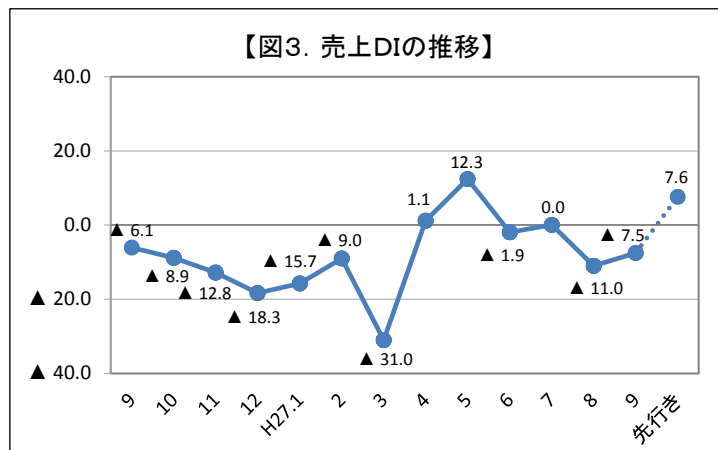
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	先行き
全産業	▲7.5	▲1.9	▲1.3	▲13.2	▲18.6	▲18.5	▲10.4
建設業	▲5.1	▲16.7	▲13.8	▲35.3	▲47.1	▲34.5	▲27.6
製造業	4.8	16.0	18.2	▲10.5	▲4.5	▲5.0	10.0
卸売業	▲2.9	▲21.2	▲11.8	▲12.9	▲8.8	▲21.4	▲17.9
小売業	▲14.3	▲7.7	▲35.7	▲26.7	▲21.4	▲27.3	▲40.0
サービスその他	▲13.6	14.6	12.5	3.8	▲12.3	▲12.1	0.0



## (2) 売上（受注・出荷）について

- 9月の売上DIは▲7.5となり、8月から3.5ポイントの上昇。  
産業別では、公共事業の発注減少などから前月にDIが大きく低下した建設業が12.4ポイント上昇。シルバーウィークもあり、菓子製造業の好調が寄与した製造業は10.0ポイント上昇した。卸売業・サービス業はほぼ横這い。



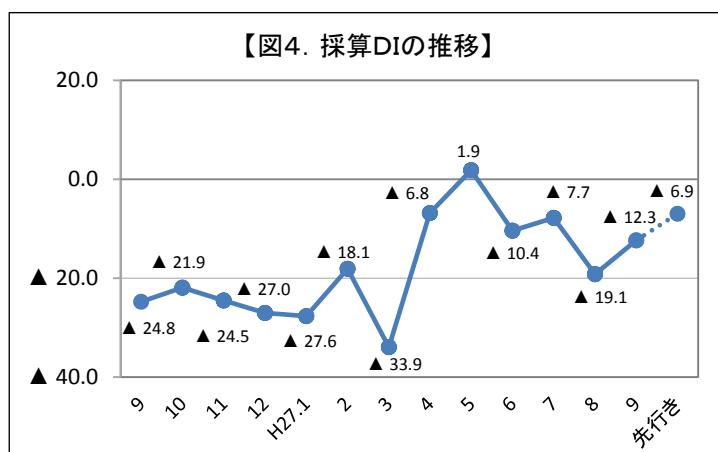
- 先行き見通しDIは7.6と今月から15.1ポイントの上昇。ほぼ横這いとなった小売業を除く4業種でDIが上昇し、建設業（24.2ポイント）、製造業（30.0ポイント）、卸売業（17.9ポイント）で大幅に上昇した。

【表2. 産業別の売上DI推移】

	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	先行き
全産業	1.1	12.3	▲1.9	0.0	▲11.0	▲7.5	7.6
建設業	▲5.0	▲2.6	▲20.0	▲17.6	▲40.0	▲27.6	▲3.4
製造業	14.3	11.5	9.1	▲10.0	0.0	10.0	40.0
卸売業	23.5	11.8	11.8	8.8	5.9	7.1	25.0
小売業	▲4.8	23.1	▲50.0	▲13.3	0.0	▲18.2	▲20.0
サービスその他	▲9.7	21.6	7.1	13.2	▲10.3	▲8.6	▲1.7

## (3) 採算（経常利益）について

- 9月の採算（経常利益）DIは▲12.3となり、前月からマイナス幅が6.8ポイント縮小した。産業別では、前月にDIが14.8ポイント低下した建設業が11.7ポイントの上昇、製造業は食品製造業でのインバウンド需要取り込みなどから37.3ポイントの上昇となった。



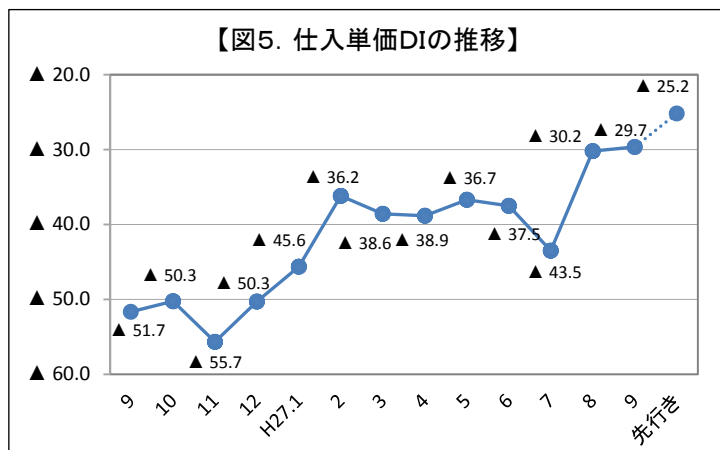
- 先行き見通しDIは▲6.9となり、9月から5.4ポイントの上昇にとどまった。27年5月以降、先行き見通しのDIは当月対比で10ポイント以上上昇していたが、9月は上昇幅が縮小した。建設業では悪化を見込むなど、採算の改善には引き続き厳しい見方が多い。

【表3. 産業別の採算DI推移】

	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	先行き
全産業	▲6.8	1.9	▲10.4	▲7.7	▲19.1	▲12.3	▲6.9
建設業	▲12.5	▲5.4	▲16.7	▲17.6	▲32.4	▲20.7	▲28.6
製造業	0.0	3.8	▲9.1	▲20.0	▲27.3	10.0	25.0
卸売業	6.1	▲3.8	▲11.8	▲5.9	▲8.8	▲7.1	3.6
小売業	▲4.8	16.7	▲35.7	▲20.0	▲14.3	▲45.5	▲40.0
サービスその他	▲12.9	5.9	0.0	5.8	▲15.5	▲12.1	▲6.9

#### (4) 仕入単価について

- ・ 9月の仕入単価DIは▲29.7となり、前月からほぼ横這い。
- ・ 先行き見通しDIは▲25.2と、8月からは4.5ポイントの改善を見込むが、全産業でDIはマイナスで、依然として全体の31.5%が更なる仕入価格上昇を見込んでいる。産業別では、製造業が今月から20.0ポイント、卸売業が10.7ポイント上昇し、改善を見込んでいる。

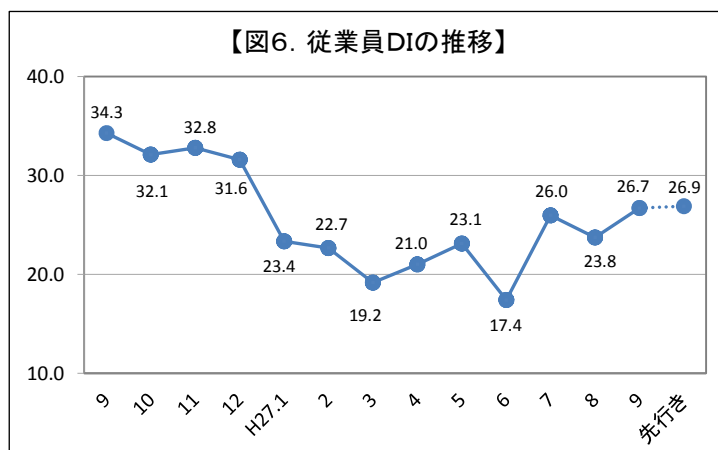


【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	先行き
全産業	▲38.9	▲36.7	▲37.5	▲43.5	▲30.2	▲29.7	▲25.2
建設業	▲40.0	▲52.6	▲40.0	▲44.1	▲31.4	▲37.9	▲37.9
製造業	▲47.6	▲44.0	▲50.0	▲50.0	▲45.5	▲35.0	▲15.0
卸売業	▲47.1	▲48.5	▲44.1	▲47.1	▲39.4	▲46.4	▲35.7
小売業	▲28.6	▲30.8	▲50.0	▲46.7	▲42.9	▲27.3	▲20.0
サービスその他	▲33.9	▲14.3	▲23.1	▲37.3	▲14.5	▲15.8	▲17.9

#### (5) 従業員について

- ・ 9月の従業員DIは26.7となり、前月からは2.9ポイントの上昇（人手不足感が強まる）。依然として全体の30%の企業が従業員を「不足」と回答している。建設業は8月にDIが24.1ポイント低下したが、今月は24.3ポイントの上昇に転じた。
- ・ 先行き見通しDIは26.9と今月からほぼ横這いで、幅広い業種において人手不足が続く見込み。



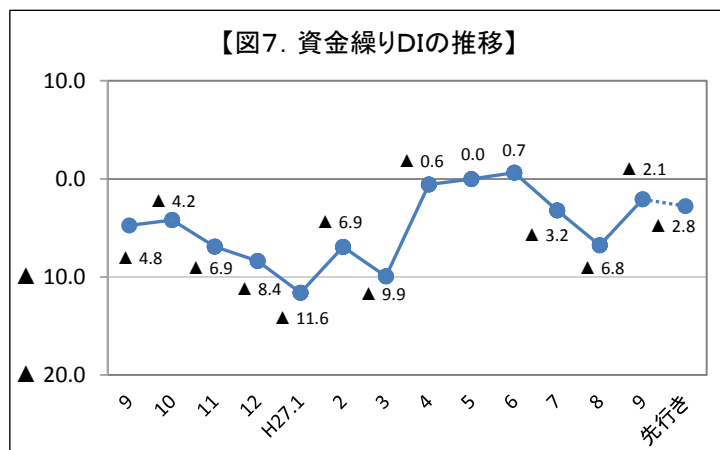
(※) 従業員DI = 「不足」 - 「余剰」。数値が大きくなるほど、人手不足感が強まる。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9	先行き
全産業	21.0	23.1	17.4	26.0	23.8	26.7	26.9
建設業	27.5	28.9	23.3	41.2	17.1	41.4	44.8
製造業	9.5	0.0	0.0	0.0	4.5	30.0	25.0
卸売業	6.1	18.8	11.8	23.5	14.7	14.3	10.7
小売業	28.6	23.1	14.3	13.3	35.7	9.1	20.0
サービスその他	26.2	33.3	25.5	31.4	38.2	27.6	27.6

## (6) 資金繰りについて

- 9月の資金繰りDIは▲2.1となり、前月から4.7ポイントの上昇。全体の81%が資金繰りを「不変」と回答し大きな変化はなく、産業別ではサービス業を除く4業種で改善した。
- 先行き見通しDIは▲2.8となり、今月からほぼ横這いの見込みだが、建設業のDIが0.0から▲17.2へと大きく低下しており、資金繰りの悪化を見込んでいる。その他の4業種はほぼ横這い。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

	H27. 4	H27. 5	H27. 6	H27. 7	H27. 8	H27. 9	先行き
全産業	▲0.6	0.0	0.7	▲3.2	▲6.8	▲2.1	▲2.8
建設業	▲5.0	▲5.3	▲6.9	▲11.8	▲5.7	0.0	▲17.2
製造業	9.5	3.8	9.1	▲5.0	▲9.1	5.0	5.0
卸売業	8.8	0.0	3.0	5.9	0.0	10.7	14.3
小売業	▲19.0	▲15.4	▲28.6	▲20.0	▲21.4	▲18.2	▲20.0
サービスその他	0.0	5.9	7.3	1.9	▲7.0	▲8.9	▲3.5

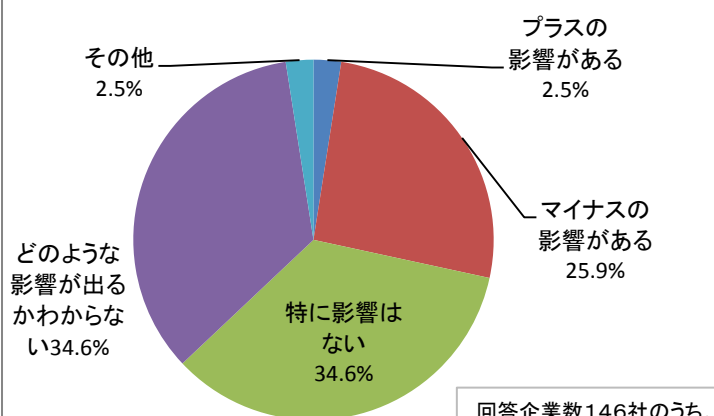
## 2. 就職活動時期の後ろ倒しに伴う影響について

「採用活動の指針」(経団連)による2016年春入社の新卒者の就職活動時期の後ろ倒しで、人材確保の競争激化や内定辞退の増加などの影響が指摘されており、採用における影響などについて調査を実施した。

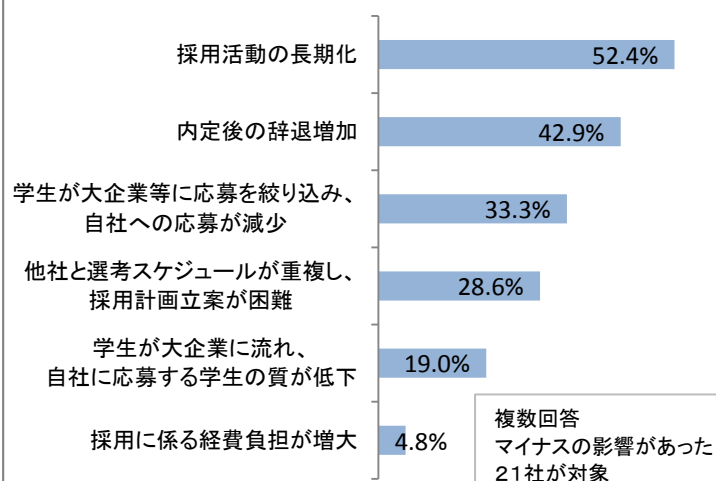
### 1. 26%の企業でマイナスの影響があり

就職活動の後ろ倒しによる自社への影響では、「特に影響がない」「どのような影響があるかわからない」が34.6%で最も多い。「マイナスの影響がある」は25.9%、「プラスの影響がある」は2.5%のみとなった(図8)。具体的なマイナスの影響として、採用活動前倒しや、内定辞退に伴う二次採用など、過半数の企業が「採用活動の長期化」をあげた(図9)。

【図8. 就職活動の後ろ倒しによる影響】



【図9. マイナスの影響の具体的内容】

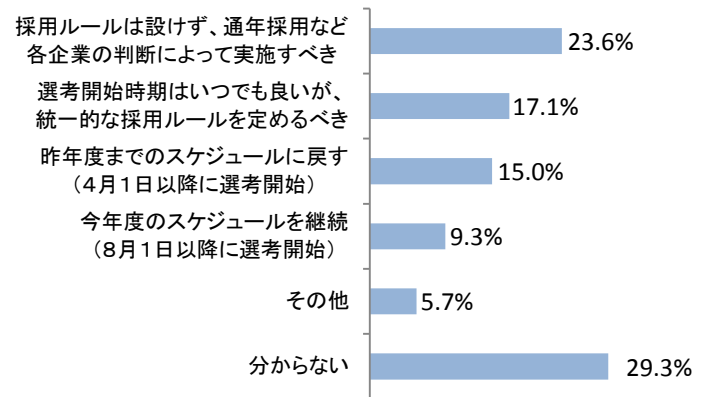


## 2. 「現行ルールを継続すべき」は9%のみ

来年度以降の新卒採用スケジュールに対する考え方では、「採用ルールは設けず、通年採用など各企業の判断によって実施すべき」とした企業が23.6%で最も多い（分からない、は除く）。今年度は実際に開始時期を遅らせた企業、早くから行った企業の二極化で曖昧な状態となったことから、「時期はいつでも良いが、統一的な採用ルールを定めるべき」とする意見が17.1%で続いた。

これら2つの意見が、「昨年度までのスケジュールに戻す」、「今年度のスケジュールを継続」を上回る結果となった（図10）。

【図10.来年度以降の採用スケジュールの考え方】



## 3. 会員企業の声

### 【建設業】

<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度前半は、民間工事の仕事量が昨年と比較してかなり少なく苦戦している。幸い当社は官公庁工事を受注できてその分を補うことができた。しかし官公庁工事は外注工事が主で、ベースアップをしたものの残業代がかなり減って当社の従業員の賃金は減っている。今後の民間工事の状況に期待するところ。</li> </ul>	管工事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>受注産業である当社では、競争の激化により売上の安定化は見込めない。従って、賃金の動向も一定水準とはいかない。採用活動については、大手他社の動きは何らルール化出来ていない。中小企業としては苦戦している。</li> </ul>	土木建築工事業
<ul style="list-style-type: none"> <li>先行きの見通しが立たない為不安感が強い。</li> </ul>	リフォーム工事業

### 【製造業】

<ul style="list-style-type: none"> <li>採用については、土木系の大学卒が非常に厳しい状況が続いている。女性も含め、大手ゼネコンへの希望が多いと判断している。設計含め基幹の技術系社員は大卒が必須のため、今後とも力を入れなければならないが打開策が見つからない。高専から採用し、育成には多少時間がかかるが、計画的に採用することで何とか技術力の低下を避けていく。</li> </ul>	金属製品製造業
<ul style="list-style-type: none"> <li>ベースアップ、定昇は今後とも実施する方針ではあるが、業績に連動した賞与の比率を高め経営の安定化をはかっていきたい。</li> </ul>	帆布製品製造業
<ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンド関係の動向が良いので業績も上昇している。その動向に伴い売上げ、利益率も上昇して給与、ボーナスなども引き上げている。</li> </ul>	パン・菓子製造業
<ul style="list-style-type: none"> <li>本社工場においては、道産原料の漁獲量、価格によって業績が左右され、パートに関しては、漁獲時期だけ多く必要になるが、地方に於いては通年雇用しないと労働力の確保が難しい状況である。付加価値の高い通年販売が出来る商品の開発が急務である。</li> </ul>	水産食料品製造
<ul style="list-style-type: none"> <li>（採用ルールについて）どのようなルールにしようと、中小零細には優秀な人材確保のチャンスはない（応募がない）。</li> </ul>	産業用機械製造業



### 【卸売業・小売業】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学新卒の採用が難しいため、即戦力となる中途採用に方向が行ってしまい、社員の年代構成に問題が出る可能性がある。</li> </ul>	電気機械器具 卸売業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北海道の世間相場を把握する場合、勤務が北海道に限定されている企業（社員）とそうでない企業（社員）が混在し、比較しにくく苦勞している。平均や相場を大きく上回れる力は持てないが、下回らないベースを確保して採用等で不利にならないことが身近な課題である。</li> </ul>	各種食料品卸売業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 今年度の道内の建設業関連受注状況は前期比悪化しているが、来季以降の手持ち受注予定は増加しており、期待できる見通しである。</li> </ul>	建設資材卸売業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 賃金に関しては、新卒者への設定賃金が、大手企業を参考にすると中堅クラスの賃金との差が縮小し、対応に苦慮するところ。又、新卒者は採用後の定着率が良くなく、中途採用に於いては応募者に求めているレベルの人材が少ない状況にある</li> </ul>	包装資材等卸売業

### 【サービス業その他】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建築業界は景気上昇の様だが、実感がわからない。官庁発注物件が少ない状況と民間大型再開発との兼ね合いで、職人及び所員が不足している状況が続くのではないか。東北の復興も遅れ、東京オリンピックで職人も所員も東京へ集中すると地方の工事計画が冷え込むのではと心配である。</li> </ul>	土木建築サービス業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共事業系の予算確保は、道内経済に大きな影響を与えることは言うまでもない。また変動が大きいと結局従業員の採用も足踏みすることになる。社会資本の充実・維持・管理にもっと意欲的になってもらいたいと思っている。</li> </ul>	土木建築サービス業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 売上は伸び悩んでいるが利益が少しずつ出るようになったので給与や一時金を増額した。会社全体が高齢化しているためこれから若返りを図りたいが募集をかけても応募がいけないという現状で非常に苦しい。パートさんも扶養の範囲内での就労になるので枠を広げてほしい。</li> </ul>	建物サービス業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 最低賃金の上昇及び人手不足に伴い、パート従業員の賃金上昇が経営負担となってきている。今後はパート従業員のフルタイム化など人手不足の対応とともに正社員との賃金格差など課題が多い。</li> </ul>	その他物品賃貸業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 昨年の売上状況から夏の一時金を出したが、現在の状況は悪化している為、この先の動向を注視している。</li> </ul>	建設コンサルタント
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 採用活動については、一般貨物運送業につき大型免許など各資格が必要な為、新卒採用は考えていない。軽油価格が上昇傾向との情報が販売店からあり、今後は更なる利益の圧縮となる。</li> </ul>	一般貨物運送業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 採用活動について、大学・企業・学生共にどう動いたら良いか分からず、手探りの状態である。特に学生の夏季休暇中の動きが大学側も把握出来ない様で、指導に苦慮しているとの話も聞く。</li> </ul>	一般貨物自動車 運送業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 業界（旅行業界）の低価格競争が続く中、貸切バス運賃やホテル宿泊料等、仕入価格の上昇、また満車・満室などで手配にも苦慮しており、環境は年々厳しさを増している（インバウンドは、直接バス会社やホテルに手配するため、旅行会社としてメリットはない）。そのような中で、賃金の上昇・新規採用などは大変厳しい。</li> </ul>	旅行業